

平成24年度の『要望書』を 文部科学・厚生労働・総務の各大臣に提出

平成24年8月2日（副会長会第2日）戸張敦雄会長は、副会長8名、入子総務部長、大野教育振興部長、前田福利厚生部長、

村山会報部長、木山事業委員長、徳永事務局長を伴って各省を訪問し「要望書」を提出した。

（参加した副会長）



文科省関崎初中局企画課長補佐を囲んで（副会長）



文科省へへの要望書提出

- ・北海道地区 西 寛（北海道）
 - ・東北地区 杉山 紘二（宮城県）
 - ・関東甲信越地区 岩佐 喜一（千葉県）
 - ・東京地区 片岡 敦子（東京都）
 - ・東北北陸地区 大竹 武士（静岡県）
 - ・中国地区 徳永 耕一（鳥取県）
 - ・四国地区 上甲 一光（愛媛県）
 - ・九州地区 富永 憲市（宮崎県）
- ※近畿地区 西川芳徳 副会長（奈良県）は、体調不良のため欠席した。

平野 博文 文部科学大臣への「要望書」

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約九万五千名の総意として、左記事項を要望する。

I 教育の振興に関する要望

- 一、東日本大震災で甚大な被害をこうむった学校及び教育関係機関の復旧・復興を図るため、物的、人的な支援をいっそう積極的に行うよう尽力されたい。
- 二、「教育立国」を掲げるわが国として、教育予算を他の先進国並みのGDP比5%を目標に教育への投資に一層尽力されたい。
- 三、義務教育は、国の責任において行うべきであり、義務教育費全額国庫負担の早期実現を指向し、当面、国庫負担の割合を二分の一に還元されたい。
- 四、「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」に従い、三十五人以下学級の拡大のため教職員定数の標準等に関する法律の改正に向けて尽力されたい。
- 五、教育尊重の気運を高めるために、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに全国三十二都道府県、百三十五市町村に制定されたことに鑑み、国として「教育の日」を制定されたい。
- 六、人材確保法を堅持するとともに、教員の服務の特殊性に見合う、給与体系を構築されたい。
- 七、教員の資質・能力向上のための中央教育審議会の検討に当たり、真に教員を志望する者に対応する教員免許制度及び教員養成の改善、ならびに教員の実践的指導力を重視した研修について早急に制度化を図られたい。

八、全ての教育の原点といえる家庭教育の重要性に鑑み、国として、親（保護者）の責任や義務等を示した「家庭教育振興の指針」（仮称）を策定し、その普及策を講じられたい。

九、生涯学習の充実を一層図るとともに、退職校園長が在職中の経験や専門的知識や技能を生かして教員の研究・研修など学校教育の支援に努められるよう施策を講じられたい。

II 退職校長・園長の叙勲並びに人材登用等に関する要望

一、春秋叙勲について叙勲者数の増加を要望するとともに、義務教育関係者やそれに準ずる者の叙勲ランクの向上に配慮されたい。

二、年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係わる条例・制度を全国的に整備・拡充されることを要望する。

三、文部科学省の設置する審議会や研究協力者会議等に全国的な組織を代表する退職校長・園長を積極的に登用・活用されたい。

- 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課 関崎徳彦 課長補佐に「要望書」を提出し意見をお聞きした。
- 全連退が教育振興に尽力いただいていることに感謝する。
- 東日本大震災の復旧復興に鋭意努力している。
- 日本のGDPが低い問題は、振興計画に書き込み、対応を検討努力している。
- 義務教育費全額国庫負担の復元については困難な状況。
- 定数改善計画は実を取った形である。財政当局との折り合いがつかず現時点ではやむを得ない処置である。
- 「教育の日」については地方の盛り上がり重要、なお一層の努力をお願いしたい。
- 人材確保法を踏まえ定数改善がされている。管理職の悲痛

な叫びは承知している、優遇措置・条件整備を検討中である。

- 「家庭教育振興の指針」（案）を作成して示してほしい。
- 叙勲については、全体枠が減っている状況がみられる。
- 中教審分科会等への退職校長の参加を是非検討したい。

小宮山洋子 厚生労働大臣への「要望書」（前文 略）

一、高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならぬよう、後期高齢者の生活安定に配慮されたい。

二、高齢者の医療費の増額を防ぐため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）等の利用を促進し薬価の軽減に努められたい。

三、共済年金を厚生年金に一元化するに当たり、国が定めた既存の権利（職域加算・追加費用を含む）を保障するよう新法規を早急に定め、退職教職員の生活安定を堅持することを強く要望する。

四、基礎年金の財源は国庫負担と社会保険方式の二本立てとし、基礎年金の国庫負担割合二分の一を堅持して恒久化するよう強く要望する。



厚生労働省への要望書提出

- 厚生労働省保険局高齢者医療課 藁科主査、老健局介護保険計画課渡邊事務官、医政局経済課 近藤専門官、年金局年金課田口係官、四名と面談した。
- 国会で審議・検討が進められている消費税率引き上げ法（案）と社会保障一体改革関連法（案）通過後の有識者国民会議の審議待ちである。



総務省への要望書提出

- 後発医薬品の利用促進のためのアクションプログラムを作りPRに努めている。御協力を頂きたい。

川端達夫 総務大臣への「要望書」(前文 略)

- 一、共済年金を厚生年金に一元化するに当たり、国が定めた既存の権利(職域加算・追加費用を含む)を保障するよう新法規を早急に定め、退職教職員の生活安定を堅持することを強く要望する。
- 二、基礎年金の財源は国庫負担と社会保険方式の二本立てとし、基礎年金の国庫負担割合二分の一を堅持して恒久化するように強く要望する。
- 三、働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわぬよう在職高齢年金の減額基準を緩和するよう配慮されたい。
- 四、高齢者の生活安定を指して、年金受給者の住民税等の税負担が過重にならぬよう配慮されたい。

- 総務省自治行政局公務員部福利課企画係長 春原善幸氏 市町村税課住民税調査係長 榎戸芳文氏の二名と面談した。
- 職域加算についての対処は、具体的に吟味しているが有識者国民会議で方向性が出るものと思っている。
- 審議中の消費税改正案の結果によって年金財源の恒久化が図られる方針である。
- 在職高齢年金の減額問題は、厚生年金のしくみを配慮しつつ働く意欲を失わないようにしたい。